子ども・子育て支援事業計画の進捗状況

問合せ　こども課育成支援係

幼児期の教育・保育

保護者の代わりに就学前の子どもの保育・教育を担う施設として、保育園・幼稚園事業を行っています。

（単位：人／日）	保育園			幼稚園	
27年度利用者実績	０歳	１・２歳	３歳～	３歳～	合計
	58	283	1,406	467	2,214

地域子ども・子育て支援事業

事業名	事業内容	27年度利用者状況	
時間外保育事業	保護者の就労状況などにより、通常の保育時間を延長して子どもを預かる事業です。時間は園によって異なります。	200人／日（18時以降）	
放課後児童健全育成事業（児童クラブ）	放課後、就労などで保護者が家庭にいない小学生児童に適切な生活の場を用意し、健全な育成を図ります。	低学年（1～3年）	520人／日
		高学年（4～6年）	57人／日
子育て短期支援事業	ショートステイは保護者の疾病や環境上の理由などにより養育が困難な場合、トワイライトステイは仕事などの理由により平日夜間または休日に養育が困難な場合やそのほか緊急の必要がある場合に一時的に児童を預かります。	ショートステイ	０人／年
		トワイライトステイ	９人／年
一時預かり事業	幼稚園での「預かり保育」では、通常の教育時間の開始前・終了後、夏休みなどに、保育園での「一時預かり」では、保護者の不定期の就労および私的理由などにより、一時的に保育が困難となった子どもを預かります。	預かり保育	12,367回／年
		一時預かり	3,626回／年
病後児保育事業	病気の回復期であるが通園が困難であり、親の就労などにより家庭での保育が困難な子どもを預かります。	３件／年	
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）	中学生以下の子どもをもつ依頼会員と、育児援助をしたい地域の協力会員が、それぞれ相互援助活動を行います。	1,353件／年	
地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）	公共施設や保育所など地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供などを行っています。	4,038人／月	
		10か所	
利用者支援事業	さまざまな教育や保育、地域子育て支援事業のなかから適切なサービスを選択するための支援をしています。	１か所	
乳児家庭全戸訪問事業（赤ちゃんお誕生おめでとう訪問）	全出生児に対して生後２か月前後に母子保健推進員または保健師が訪問します。子育てに関する情報提供や、母親の育児状況、養育環境の把握を行い適切な支援につなげます。	600人／年	
養育支援訪問事業	養育支援が必要だと判断した家庭に対して、養育支援訪問員（保健師など）が定期的に訪問し、助言や指導・相談を行っています。	０件／年	
妊婦に対する健康診査	母子健康手帳交付時に医療機関で行われる健診の受診票（14回分）を交付し、妊婦健康診査の費用を補助しています。	7,652人／年（第１回目受診者数　593人）	

子育て支援施策の充実を図るための関連施策

①産後の休暇および育児休業後における特定教育・保育施設などの円滑な利用の確保

産後休暇および育児休業後の保育の利用は、現時点では円滑に実施されています。母親が育児休業を取得する場合の在園児の継続入所などについても、広報へきなんやホームページ、入園説明会を通じて情報を提供していきます。

②市民が安心して子どもを産み育てられる環境整備

棚尾小学校で毎週水～金曜日に放課後子ども教室を開設しています。平成27年度は、新川・中央児童クラブ分館の整備による待機児童の解消、６年生までの受入れおよび長期休業時の受入れ時間の拡大により、子どもたちが安全に過ごすことができる居場所を提供しました。

③子どもに関する専門的な知識および技術を要する支援

支援の必要な家庭に対し、家庭児童相談員が定期的な訪問をして、相談や支援を行っています。最近では、ドメスティック・バイオレンスに起因する児童虐待も発生しており、警察など関係機関と連携を図りながら必要な支援を行っています。

④労働者の職業生活と家庭生活との両立支援

妊娠中の夫婦を対象にしたパパママ教室を開催し、父親の育児参加を促して、夫婦が共同で子育てをする喜びを感じることができるように支援しています。

⑤ひとり親家庭の自立支援

ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、母子・父子自立支援員による生活や就労の相談事業を実施しています。自立支援教育訓練給付金による資格取得など、様々な自立支援プログラムを提供しています。

⑥障害児の保育と養育支援

幼稚園・保育園では３歳以上の障害児の受入れを状況に応じて行っています。また、療育が必要な子どもは、母子通所施設「にじの学園」で療育を行い、保護者の身体的・精神的な育児負担の軽減を図っています。27年度からは言語聴覚士による相談時間の増加や幼稚園・保育園訪問を行い、保護者や保育者への支援体制の拡充を目指しました。

中高生等海外派遣学生決定 姉妹都市エドモンズ市へ

市では、若い人たちの国際交流に対する理解と両市の親善を深めることを目的として、昭和62年よりアメリカ合衆国エドモンズ市へ中高生などを派遣しています。

今年は碧南市からエドモンズ市へ中高生10人が８月５日㈮に出発し、現地の一般家庭でホームステイして８月18日㈭に帰国する予定です。

派遣メンバー（敬称略）

成瀬あゆみ（新川中３年）	岡部実波（刈谷北高２年）
石川凜（南中３年）	新實杏歌（知立東高３年）
新美蒼湖（南中３年）	新美亮香（愛知教育大学附属高３年）
岡本真実（中央中３年）	
鈴木理恵（東中３年）	小島広明（引率）
杉浦菜月（西端中３年）	平良聖見（引率）
福山紬希（西端中３年）	

姉妹都市学生使節団ウェルカムパーティー

とき　７月22日㈮　18時30分～
ところ　文化会館
定員　100人程度
参加費　500円
申込み　**地域協働課地域協働係**

衣浦港４号地・中央ふ頭東地区の企業が避難場所の協定を結びました

問合せ　商工課企業応援係

大地震による津波の際に平屋の工場で働く従業員が近隣企業の２階以上の建物に避難できるように、企業間で協定を結びました。

今後、臨海部のほかの地区においても避難場所の確保に向けて支援していきます。

避難場所の提供企業
㈱三共工業所
避難企業
ココノエフーズ㈱

避難場所の提供企業
㈱衣浦総合卸売市場
避難企業
㈱マルイ水産、吉田塩業㈱、共栄㈱、中野ハガネ㈱、半田港運㈱

避難場所の提供企業　㈱鉄芳工業所
避難企業　㈲岡本商店